

平成 29 年 11 月 8 日

各 位

会社名 株式会社コロワイド
代表者名 代表取締役社長 野尻公平
(コード番号 7616 東証第一部)
問合せ先 取締役 瀬尾秀和
(連絡先電話番号：045-274-5970)

(訂正・数値データ訂正)

「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部訂正について

平成29年8月4日に公表いたしました、「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」
に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

尚、訂正箇所には下線を付してあります。

記

1. 訂正理由

連結子会社の保有する土地の評価処理に誤りがあったため訂正を行うものです。

2. 訂正の内容

〈平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結) サマリー情報〉

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

【訂正前】

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	59,502	7.2	<u>1,812</u>	<u>△13.6</u>	<u>1,351</u>	<u>△8.0</u>	<u>992</u>	<u>25.1</u>	<u>660</u>	<u>35.6</u>	<u>889</u>	<u>34.0</u>
29年3月期第1四半期	55,497	△3.7	2,098	△3.8	1,469	△10.2	793	12.9	487	10.2	663	△30.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.07	6.07
29年3月期第1四半期	5.56	5.55

【訂正後】

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	59,502	7.2	2,017	△3.9	1,556	5.6	1,134	42.9	733	50.5	1,031	55.3
29年3月期第1四半期	55,497	△3.7	2,098	△3.8	1,469	△10.2	793	12.9	487	10.2	663	△30.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.04	7.03
29年3月期第1四半期	5.56	5.55

(2) 連結財政状態

【訂正前】

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	234,052	50,152	34,273	14.6	374.06
29年3月期	233,252	50,051	34,304	14.7	376.27

【訂正後】

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	234,052	50,152	34,273	14.6	374.06
29年3月期	233,048	49,910	34,231	14.7	375.30

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【訂正前】

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外需要が好調なことを背景にして製造業を中心に企業収益が伸び、雇用情勢も改善が進んでいるため、緩やかながら景気拡大基調が続きました。しかしながら個人消費につきましては、レジャー消費が堅調な他、家電の買い替え需要など持ち直しの動きが散見されたものの、実質賃金の伸びが鈍いことに加え、社会保険料の負担が増えており、全般的には力強さに欠けたものになりました。

外食産業におきましては、消費者の節約志向・選別志向が相変わらず厳しく、外食向けの米をはじめ野菜、食肉、鮮魚などの原材料の価格や物流費の上昇、人件費の増加、コンビニに代表される異業種との競合激化などもあり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーに Q S C A を高め、お客様に家庭では体験できない料理やサービスを提供することで、お客様に「楽しかった、美味しかった」と喜んで頂けるよう努めております。そのため、お客様のニーズの精査、主要業態のポジショニングの再確認、業態コンセプトの一層のブラッシュアップなどを進めました。

店舗運営面では、お客様の利便性を高めるため、コールセンターやインターネット経由の予約システムを更に充実したものにし、「お値打ち感」のある魅力的なメニューの提供、作業効率の向上、費用対効果を吟味した販促活動などを積極的に行いました。

コスト面では、食材価格の上昇の影響を極力抑えるため、仕入れ先の選別及び中期的な契約の締結、発注システムの高度化などを図った他、加工製品の内製化の推進、グループ各社が使用する各種調味料の規格の共通化、セントラルキッチンにおける生産性の向上、青果物のデポ作りに代表される物流システムの効率化の推進などにも努めております。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を 16 店舗、直営居酒屋業態を 11 店舗、合計 27 店舗を新規出店致しました。一方、定期建物賃貸借契約の終了や不採算などにより直営レストラン業態を 14 店舗、直営居酒屋業態を 8 店舗、合計 22 店舗を閉鎖致しました。その結果、当第 1 四半期連結会計期間末の直営店舗数は 1,532 店舗となりました。尚、F C 店舗を含めた総店舗数は 2,732 店舗となっております。

以上のような施策を図ってまいりました結果、4 月及び 6 月は比較的順調に推移したものの、5 月においてアニサキス食中毒の風評被害の影響や、ゴールデンウィーク明けの節約志向に対する対応の遅れなどもあり、当第 1 四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益は 595 億 2 百万円、営業利益は 18 億 12 百万円、税引前四半期利益は 13 億 51 百万円、四半期利益は 9 億 92 百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、(株)コロワイド MD 270 億 45 百万円、(株)アトム 128 億 20 百万円、(株)レインズインターナショナル 191 億 84 百万円、カップ・クリエイト(株) 194 億 21 百万円、その他 72 億 42 百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

【訂正後】

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外需要が好調なことを背景にして製造業を中心に企業収益が伸び、雇用情勢も改善が進んでいるため、緩やかながら景気拡大基調が続きました。しかしながら個人消費につきましては、レジャー消費が堅調な他、家電の買い替え需要など持ち直しの動きが散見されたものの、実質賃金の伸びが鈍いことに加え、社会保険料の負担が増えており、全般的には力強さに欠けたものになりました。

外食産業におきましては、消費者の節約志向・選別志向が相変わらず厳しく、外食向けの米をはじめ野菜、食肉、鮮魚などの原材料の価格や物流費の上昇、人件費の増加、コンビニに代表される異業種との競合激化などもあり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、お客様に家庭では体験できない料理やサービスを提供することで、お客様に「楽しかった、美味しかった」と喜んで頂けるよう努めております。そのため、お客様のニーズの精査、主要業態のポジショニングの再確認、業態コンセプトの一層のブラッシュアップなどを進めました。

店舗運営面では、お客様の利便性を高めるため、コールセンターやインターネット経由の予約システムを更に充実したものにし、「お値打ち感」のある魅力的なメニューの提供、作業効率の向上、費用対効果を吟味した販促活動などを積極的に行いました。

コスト面では、食材価格の上昇の影響を極力抑えるため、仕入れ先の選別及び中期的な契約の締結、発注システムの高度化などを図った他、加工製品の内製化の推進、グループ各社が使用する各種調味料の規格の共通化、セントラルキッチンにおける生産性の向上、青果物のデポ作りに代表される物流システムの効率化の推進などにも努めております。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を16店舗、直営居酒屋業態を11店舗、合計27店舗を新規出店致しました。一方、定期建物賃貸借契約の終了や不採算などにより直営レストラン業態を14店舗、直営居酒屋業態を8店舗、合計22店舗を閉鎖致しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,532店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,732店舗となっております。

以上のような施策を図ってまいりました結果、4月及び6月は比較的順調に推移したものの、5月においてアニサキス食中毒の風評被害の影響や、ゴールデンウィーク明けの節約志向に対する対応の遅れなどもあり、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益は595億2百万円、営業利益は20億17百万円、税引前四半期利益は15億56百万円、四半期利益は11億34百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、(株)コロワイドMD270億45百万円、(株)アトム128億20百万円、(株)レイズインターナショナル191億84百万円、カップ・クリエイト(株)194億21百万円、その他72億42百万円となっております。尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

【訂正前】

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億円増加し、2,340億52百万円となりました。これは主に営業債権及びその他の債権が16億21百万円減少したものの、現金及び現金同等物が5億46百万円及び有形固定資産が18億35百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億99百万円増加し、1,839億円となりました。これは主に社債及び借入金が増加したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加し、501億52百万円となりました。これは主に非支配持分が1億32百万円増加したことによるものであります。

【訂正後】

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加し、2,340億52百万円となりました。これは主に営業債権及びその他の債権が16億21百万円減少したものの、現金及び現金同等物が5億46百万円及び有形固定資産が20億39百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億62百万円増加し、1,839億円となりました。これは主に社債及び借入金が増加したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加し、501億52百万円となりました。これは主に非支配持分が2億1百万円増加したことによるものであります。

〈平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結） 添付資料3ページ〉

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,631	35,177
営業債権及びその他の債権	8,805	7,184
その他の金融資産	632	576
棚卸資産	4,417	4,666
未収法人所得税	2,157	2,557
その他の流動資産	3,763	3,970
流動資産合計	54,405	54,130
非流動資産		
有形固定資産	67,585	69,420
のれん	67,124	67,117
無形資産	8,897	8,691
投資不動産	999	594
その他の金融資産	29,521	30,035
繰延税金資産	3,486	3,395
その他の非流動資産	1,235	670
非流動資産合計	178,847	179,922
資産合計	233,252	234,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	22,403	21,486
社債及び借入金	40,931	32,657
その他の金融負債	3,434	3,521
未払法人所得税	1,813	739
引当金	3,425	2,829
その他の流動負債	8,547	11,130
流動負債合計	80,553	72,362
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,768	4,603
社債及び借入金	72,099	81,126
その他の金融負債	16,987	16,309
引当金	6,567	6,437
繰延税金負債	727	756
その他の非流動負債	2,500	2,307
非流動負債合計	102,648	111,538
負債合計	183,201	183,900
資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	18,853	18,851
自己株式	△151	△151
その他の資本の構成要素	△373	△482
利益剰余金	1,945	2,025
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,304	34,273
非支配持分	15,747	15,879
資本合計	50,051	50,152
負債及び資本合計	233,252	234,052

【訂正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,631	35,177
営業債権及びその他の債権	8,805	7,184
その他の金融資産	632	576
棚卸資産	4,417	4,666
未収法人所得税	2,157	2,557
その他の流動資産	3,763	3,970
流動資産合計	54,405	54,130
非流動資産		
有形固定資産	67,381	69,420
のれん	67,124	67,117
無形資産	8,897	8,691
投資不動産	999	594
その他の金融資産	29,521	30,035
繰延税金資産	3,486	3,395
その他の非流動資産	1,235	670
非流動資産合計	178,643	179,922
資産合計	233,048	234,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	22,403	21,486
社債及び借入金	40,931	32,657
その他の金融負債	3,434	3,521
未払法人所得税	1,813	739
引当金	3,425	2,829
その他の流動負債	8,547	11,130
流動負債合計	80,553	72,362
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,768	4,603
社債及び借入金	72,099	81,126
その他の金融負債	16,987	16,309
引当金	6,567	6,437
繰延税金負債	664	756
その他の非流動負債	2,500	2,307
非流動負債合計	102,585	111,538
負債合計	183,138	183,900
資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	18,853	18,851
自己株式	△151	△151
その他の資本の構成要素	△373	△482
利益剰余金	1,873	2,025
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,231	34,273
非支配持分	15,678	15,879
資本合計	49,910	50,152
負債及び資本合計	233,048	234,052

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(2) 要約四半期連結損益計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月 30 日)
売上収益	55,497	59,502
売上原価	24,192	25,671
売上総利益	31,305	33,831
その他の営業収益	963	326
販売費及び一般管理費	29,347	31,588
その他の営業費用	823	757
営業利益	2,098	1,812
金融収益	117	258
金融費用	746	719
税引前四半期利益	1,469	1,351
法人所得税費用	676	359
四半期利益	793	992
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	487	660
非支配持分	306	332
四半期利益	793	992
1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	5.56	6.07
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	5.55	6.07

【訂正後】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	55,497	59,502
売上原価	24,192	25,671
売上総利益	31,305	33,831
その他の営業収益	963	326
販売費及び一般管理費	29,347	<u>31,383</u>
その他の営業費用	823	757
営業利益	2,098	<u>2,017</u>
金融収益	117	258
金融費用	746	719
税引前四半期利益	1,469	<u>1,556</u>
法人所得税費用	676	<u>422</u>
四半期利益	793	<u>1,134</u>
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	487	<u>733</u>
非支配持分	306	<u>401</u>
四半期利益	793	<u>1,134</u>
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.56	<u>7.04</u>
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.55	<u>7.03</u>

〈平成 30 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔IFRS〕（連結） 添付資料 7 ページ〉

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

【訂正前】

前第 1 四半期連結累計期間（自 2016 年 4 月 1 日 至 2016 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年4月1日残高	14,030	18,134	△150	11	54	△121
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△42	△54	△7
四半期包括利益	—	—	—	△42	△54	△7
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	0	△1	—	—	—
2016年6月30日残高	14,030	18,134	△151	△31	—	△128

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2016年4月1日残高	△32	△88	3,341	35,267	19,404	54,671
四半期利益	—	—	487	487	306	793
その他の包括利益	46	△57	—	△57	△73	△130
四半期包括利益	46	△57	487	430	233	663
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△445	△445	△820	△1,264
その他	—	—	—	—	30	30
所有者との取引額合計	—	—	△445	△446	△788	△1,234
2016年6月30日残高	14	△145	3,383	35,251	18,849	54,100

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年4月1日残高	14,030	18,853	△151	22	—	△238
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	15	—	△23
四半期包括利益	—	—	—	15	—	△23
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
連結除外による減少	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	△2	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2	△0	—	—	—
2017年6月30日残高	14,030	18,851	△151	37	—	△261

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2017年4月1日残高	△157	△373	<u>1,945</u>	<u>34,304</u>	<u>15,747</u>	<u>50,051</u>
四半期利益	—	—	<u>660</u>	<u>660</u>	<u>332</u>	<u>992</u>
その他の包括利益	△101	△109	—	△109	6	△103
四半期包括利益	△101	△109	<u>660</u>	<u>551</u>	<u>338</u>	<u>889</u>
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△580	△580	△250	△830
連結除外による減少	—	—	—	—	△63	△63
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	—	—	△2	107	105
所有者との取引額合計	—	—	△580	△582	△206	△788
2017年6月30日残高	△258	△482	2,025	34,273	15,879	50,152

【訂正後】

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年4月1日残高	14,030	18,134	△150	11	54	△121
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△42	△54	△7
四半期包括利益	—	—	—	△42	△54	△7
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	0	△1	—	—	—
2016年6月30日残高	14,030	18,134	△151	△31	—	△128

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2016年4月1日残高	△32	△88	<u>3,268</u>	<u>35,194</u>	<u>19,336</u>	<u>54,530</u>
四半期利益	—	—	487	487	306	793
その他の包括利益	46	△57	—	△57	△73	△130
四半期包括利益	46	△57	487	430	233	663
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△445	△445	△820	△1,264
その他	—	—	—	—	30	30
所有者との取引額合計	—	—	△445	△446	△788	△1,234
2016年6月30日残高	14	△145	<u>3,310</u>	<u>35,178</u>	<u>18,780</u>	<u>53,958</u>

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年4月1日残高	14,030	18,853	△151	22	—	△238
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	15	—	△23
四半期包括利益	—	—	—	15	—	△23
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
連結除外による減少	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	△2	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2	△0	—	—	—
2017年6月30日残高	14,030	18,851	△151	37	—	△261

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2017年4月1日残高	△157	△373	1,873	34,231	15,678	49,910
四半期利益	—	—	733	733	401	1,134
その他の包括利益	△101	△109	—	△109	6	△103
四半期包括利益	△101	△109	733	623	407	1,030
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△580	△580	△250	△830
連結除外による減少	—	—	—	—	△63	△63
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	—	—	△2	107	105
所有者との取引額合計	—	—	△580	△582	△206	△788
2017年6月30日残高	△258	△482	2,025	34,273	15,879	50,152

以上